



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 太平洋興発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8835 URL http://www.taiheiyo.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 好紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 光幸 TEL 03-5830-1602  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	25,894	20.1	756	20.0	652	26.5	445	15.7
29年3月期第3四半期	21,558	4.1	630	41.0	515	35.1	385	85.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 737百万円 (30.1%) 29年3月期第3四半期 567百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	57.26	—
29年3月期第3四半期	49.50	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定している。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	42,122	15,201	34.8	1,881.62
29年3月期	37,841	14,705	37.5	1,822.18

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,638百万円 29年3月期 14,176百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定している。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	3.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載している。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は3円となる。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	4.8	910	△3.1	750	△3.4	520	△18.6	66.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮している。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を参照。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	7,783,448株	29年3月期	7,783,448株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,944株	29年3月期	3,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	7,779,816株	29年3月期3Q	7,780,018株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定している。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであるが、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性がある。なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付書類）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照。

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりである。

- 1. 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 年間配当金合計 3円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 6円68銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、雇用環境、企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移した。しかしながら、海外では米国の政治動向に対する懸念や、中東、朝鮮半島情勢を巡る警戒感の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭の販売数量が増加したこと等により、売上高は258億94百万円（前年同期比20.1%増）となった。

また、利益面については、商事セグメントの輸入炭の販売数量が増加したこと及びサービスセグメントの有料老人ホーム（シルバー事業）の稼働率上昇等により、営業利益は7億56百万円（同20.0%増）、経常利益は6億52百万円（同26.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億45百万円（同15.7%増）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

## ①不動産セグメント

前連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は20億23百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は5億97百万円（同9.7%増）となった。

## ②商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売数量が増加したこと等により、売上高は156億円（同29.8%増）となり、営業利益は4億17百万円（同6.8%増）となった。

## ③サービスセグメント

シルバー事業の稼働率上昇等により、売上高は43億60百万円（同4.2%増）となり、営業利益は3億67百万円（同64.4%増）となった。

## ④建設工事セグメント

建設工事の受注増により、売上高は22億42百万円（同34.8%増）となったものの、利益率低下により、営業損失15百万円（前年同期は19百万円の営業損失）となった。

## ⑤その他のセグメント

農業用肥料の販売が減少したことにより、売上高は16億67百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は11百万円（同79.5%減）となった。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は421億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて42億80百万円増加となった。この主な要因は、輸入炭の在庫数量の増加により商品及び製品が26億33百万円、受取手形及び売掛金が8億63百万円増加したこと等によるものである。

負債は269億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて37億84百万円増加となった。この主な要因は短期借入金12億17百万円、支払手形及び買掛金が11億70百万円増加したこと等によるものである。

純資産は152億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億95百万円増加となった。この主な要因は、所有する外国株式の時価上昇によって、その他有価証券評価差額金が2億45百万円増加したことによるものであり、この結果、自己資本比率は34.8%（前連結会計年度は37.5%）となった。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想については、現時点で平成29年5月12日に公表した計画から変更はない。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,243	5,578
受取手形及び売掛金	4,010	4,873
販売用不動産	—	12
未成工事支出金	182	658
商品及び製品	3,895	6,528
原材料及び貯蔵品	195	184
その他	1,502	1,607
貸倒引当金	△27	△35
流動資産合計	15,003	19,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,353	6,209
土地	11,656	11,664
その他(純額)	591	631
有形固定資産合計	18,602	18,504
無形固定資産		
その他	44	56
無形固定資産合計	44	56
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,650
長期貸付金	183	23
差入保証金	2,054	2,052
その他	607	433
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	4,192	4,153
固定資産合計	22,838	22,714
資産合計	37,841	42,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,457	3,628
短期借入金	5,806	7,023
賞与引当金	250	111
その他	2,373	3,699
流動負債合計	10,887	14,463
固定負債		
社債	1,375	1,880
長期借入金	3,577	3,298
受入保証金	3,649	3,581
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	724	710
資産除去債務	175	177
その他	1,337	1,401
固定負債合計	12,248	12,457
負債合計	23,136	26,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	5,184	5,395
自己株式	△3	△4
株主資本合計	12,771	12,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	842
土地再評価差額金	830	831
退職給付に係る調整累計額	△23	△18
その他の包括利益累計額合計	1,404	1,655
非支配株主持分	529	563
純資産合計	14,705	15,201
負債純資産合計	37,841	42,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	21,558	25,894
売上原価	18,584	22,656
売上総利益	2,974	3,238
販売費及び一般管理費	2,343	2,481
営業利益	630	756
営業外収益		
受取配当金	24	46
その他	63	79
営業外収益合計	87	126
営業外費用		
支払利息	141	157
その他	62	74
営業外費用合計	203	231
経常利益	515	652
特別利益		
固定資産売却益	10	2
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	10	13
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	9	6
その他	0	—
特別損失合計	15	6
税金等調整前四半期純利益	510	658
法人税等	93	173
四半期純利益	417	485
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	385	445

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	417	485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	248
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	150	252
四半期包括利益	567	737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532	695
非支配株主に係る四半期包括利益	34	42



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,006	12,016	4,183	1,663	19,870	1,688	21,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	372	345	102	1,043	23	1,066
計	2,230	12,388	4,529	1,766	20,914	1,711	22,625
セグメント利益又は損失 (△)	544	391	223	△19	1,139	55	1,195

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,139
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△570
四半期連結損益計算書の営業利益	630

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	建設工事	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,023	15,600	4,360	2,242	24,227	1,667	25,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	438	392	71	1,102	20	1,123
計	2,223	16,039	4,752	2,314	25,330	1,687	27,017
セグメント利益又は損失 (△)	597	417	367	△15	1,367	11	1,378

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,367
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	△31
全社費用(注)	△590
四半期連結損益計算書の営業利益	756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。